

予算は2ヶ月間の暫定に 国分寺駅北口再開発事業費等をめぐり 予算特別委員会が紛糾

第1回定例会は、2月19日から3月24日までの開催予定でしたが、国分寺駅北口再開発事業費等をめぐり予算特別委員会が紛糾・中断したことから会期を5日間延長し、3月29日までの39日間開催しました。今議会では議案53件、決議1件、陳情2件について議決しました。

また、2月21日には日曜議会を開催し、市長の施政方針に対する各党派等の代表質問を行いました。



平成22年度予算について

議会では、平成22年度予算（一般会計と8つの特別会計）について、議長を除く23名の議員による予算特別委員会（新海栄一委員長）を設置し、審査を行いました。

平成22年度一般会計予算は、総額が411億1,300万円で、前年度と比較すると47億7,600万円（13.1%）の増額であり、過去にない予算規模となっていました。

これは、子ども手当支給に約18億5,500万円、国分寺駅北口再開発事業用代替地の買い戻しに約24億1,400万円という、2つの事業に関わる経費が増額の大きな要因でした。

3月8日の委員会では、市の財政状況や財政フレーム試算等の説明があり、各委員からの質疑は、主に臨時財政対策債と国分寺駅北口再開発事業に関する内容となりました。

4月中に再開発の推進方向を提示

臨時財政対策債は見直しへ

臨時財政対策債に関しては、「19年度から発行していない臨時財政対策債を、22年度に15億6,000万円発行する経過と理由」「発行しない場合の財源対応の可能性」「発行による後年度への負担は避けるべき」などの質疑や意見が出さ

れました。市長及び担当からは、「27億円の財源不足への対応と一定の基金残高を維持するための発行である」「予算編成時には発行との判断をしていたが、その後の補正予算で約9億円の財源が生じたため、実際には借り入れない選択肢もある」などの答弁がありました。

また、国分寺駅北口再開発事業に関しては、「現計画の実現性や今後の財政負担の見通し」「事業の現状に対する情報公開のあり方」「庁議での市長発言から、現計画を変更する考えの有無」「市長が施政方針で表明した『私の政治生命を賭け』の発言と、その実質的な意味」など様々な視点から質疑が行われました。市長からは、「今後、現計画の遂行に全力を挙げるが、計画変更を迫られて舵を切ることはあり得ることを否定しない」「4月中に基本的な推進の方向を示したい」などの答弁がありました。

この他にも「これまで市長が、平成23年度に経常収支比率を80%台とし、収支均衡型予算を目指す」と表明してきたことへの見通し「市職員を平成23年度から5年間で50名削減するとしている根拠」などの質疑が行われました。

これに対し市長及び担当からは、「23年度の経常収支比率は、あくまでも80%台を目指す」「職員削減については、今後アウトソーシングの実施計画を策定し、具体化していく」などの答弁がありました。

以上のような委員会での審査状況の中で、3月11日に市長から、「議案第1号の一般会計予算及び第3号の国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算について、修正が必要と判断したため撤回し、再提案したい」との表明がされたため、委員会審査を保留としました。

一般会計と7つの特別会計の暫定予算を可決

3月19日に開催した本会議において、議案第56号及び57号として両予算議案が提案されるとともに、臨時財政対策債を発行しないとしたことに伴う施政方針の変更表明がありました。

同日、一般会計と7つの特別会計については、暫定予算（2ヶ月間）の提案がありました。

議会では、提案された暫定予算に対して、改めて予算特別委員会での審査を行いました。審査時間に不足が生じたことから、当初の3月24日までの定例会会期を5日間延長し、3月29日までになりました。

3月29日の本会議では、一般会計暫定予算は全員賛成で、また、7つの特別会計のうち5つの特別会計暫定予算は全員賛成で、2つの特別会計暫定予算は賛成多数により可決しました。

なお、議案第56号等9件の当初予算は、継続審査扱いとしました。一般会計暫定予算の表決の際に行われた各党派等の討論は5～7ページを、賛否の分かれた特別会計暫定予算に対する各議員の表決結果は左の表をご覧ください。

賛否の分かれた議案に対する各議員の表決状況

議案名	会 派 名																								
	自民党		サイド				ネット			公明党			民主党		共産党		無								
議員名	伊藤太郎	新海栄一	須崎宏	田中政義	井沢邦夫	皆川りつこ	森喜行	釜我健二	亀倉順子	多良京志子	片畑智子	梁川律子	星文明	木島崇	高橋りょう子	さの久美子	松長孝	三葛敦志	及川妙子	木村徳	中山幸子	やなぎ孝義	幸野おさむ	甲斐よしと	
議案第27号 国分寺市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第61号 平成22年度国分寺市国民健康保険特別会計暫定予算	○	○	(議長)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第64号 平成22年度国分寺市後期高齢者医療特別会計暫定予算	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第67号 指定管理者の指定	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

・表 決 (○=賛成 X=反対)

・会派名 (自民党=自民党・新和会、サイド=市民サイド、ネット=生活者ネット・市民クラブ、公明党=公明党、民主党=民主党・無所属クラブ、共産党=日本共産党国分市議団、無=無会派)

本文中の用語解説

注1 長期総合計画に定められた施策を計画的に実施していくために、今後の財源見通しを明らかにするとともに、長期的展望にたって限られた財源の中で適切な財政運営を行うための試算。

注2 地方財源の不足に対応するため、普通交付税の振替措置として、平成13年から投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。

注3 市の財政構造の弾力性を測定する比率として使われるもので、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費（義務的経費）が地方税・地方交付税・地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源に占める割合。経常的経費に充当した一般財源の残りが大きいほど臨時の財政需要に対応でき、財政構造に弾力性があることになる。

注4 8つの特別会計のうち「地域バス運行事業特別会計」の暫定予算については、4月～5月の間の歳出が見込まれないという理由から、今回、提案がされませんでした。